

平成29年3月期 第2四半期 決算概要



東京TYFG

平成28年11月11日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

目次

< 目次 >

平成29年3月期決算サマリー①（東京TYFG連結）・・・	3
平成29年3月期決算サマリー②（個別行）・・・	4
利回り・・・	5
貸出金・・・	6
預金・・・	7
有価証券・・・	8
預かり資産・・・	9
自己資本比率・・・	10
金融再生法開示債権・与信関係費用・・・	11
コアOHR・ROE・・・	12
平成29年3月期計画・・・	13

■ 平成28年4月の経営統合により、新銀行東京が当社グループに加わったことから、本資料における東京TYFGの「平成27年9月期連結」には新銀行東京の計数は含まれておりません。また、適正な期間比較を行うための情報提供の観点から、平成26年9月期及び平成27年9月期の「3行合算」には、新銀行東京の計数を含んで掲載しております。

■ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室
TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課
TEL 03-3352-2295

新銀行東京 経営企画部
TEL 03-6302-3598

平成28年9月期 決算サマリー ① 《東京TYFG連結》

業績推移

(億円)
※億円未満切り捨て表示

項番		東京TYFG(連結)		
		27/9	28/9	増減
1	連結経常収益	397	408	10
2	連結業務粗利益	352	362	9
3	(連結コア業務粗利益)	(343)	(353)	(9)
4	資金利益	264	273	8
5	役務取引等利益	65	65	0
6	その他業務利益	22	22	0
7	経費(△)	277	299	21
8	与信関係費用(△)	11	6	△5
9	株式等関係損益	1	0	△0
10	持分法による投資損益	1	0	△0
11	その他	1	△7	△9
12	経常利益	66	49	△17
13	特別損益	1	193	191
14	うち負ののれん発生益 ※	—	194	194
15	税金等調整前中間純利益	68	243	174
16	法人税等(△)	20	7	△13
17	中間純利益	48	235	187
18	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	0	0	0
19	親会社株主に帰属する中間純利益	47	235	187

サマリー① 東京TYFG(連結)

- 平成28年4月より新銀行東京がグループに加わったため、27/9期の東京TYFG(連結)の業績には同行の決算内容は含まれておりません。
- 与信関係費用は取引先の業況が比較的安定していることや経営改善支援に取組んだこと等により、6億円と引き続き低位での推移となっております。
- 親会社株主に帰属する中間純利益235億円には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円が含まれております。

サマリー② 個別行(P4)

- 3行合算(単体)の資金利益は、預貸金利回り低下により利息収入が減少したものの、東京都民銀行及び八千代銀行にて「子会社からの配当」が増加したこと等により、前年同期比で6億円増加しました。
- 3行合算(単体)の中間純利益は、会計基準の改正に伴い法人税等が減少し、前年同期比7億円増加しました。
- 上記「子会社からの配当」は連結では調整され、3行合算の連結経常利益は前年同期比24億円の減少、親会社株式に帰属する中間純利益は同11億円減少しました。

平成28年9月期 決算サマリー ② 《個別行》



業績推移

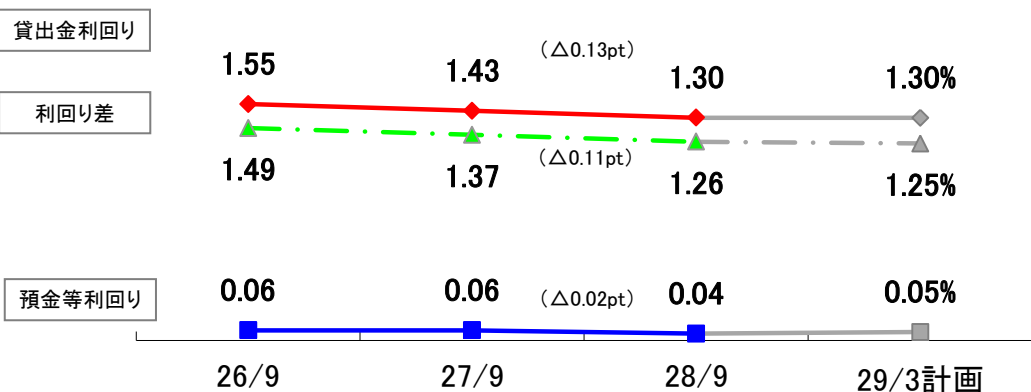
項番		3行合算(単体)			東京都民銀行(単体)			八千代銀行(単体)			新銀行東京(単体)		
		27/9	28/9	増減	27/9	28/9	増減	27/9	28/9	増減	27/9	28/9	増減
1	経常収益	434	438	4	214	216	1	185	186	1	34	35	0
2	業務粗利益	378	386	7	184	189	5	166	168	1	27	27	0
3	(コア業務粗利益)	(368)	(377)	(8)	(181)	(187)	(5)	(159)	(161)	(2)	(27)	(27)	(Δ0)
4	資金利益	304	311	6	144	149	5	132	134	1	27	26	Δ0
5	役務取引等利益	52	53	0	29	29	0	23	23	0	0	0	Δ0
6	その他業務利益	21	21	0	10	10	Δ0	10	11	0	-	0	0
7	うち国債等債券損益	9	9	Δ0	2	1	Δ0	7	6	Δ0	-	0	0
8	経費(Δ)	290	293	2	142	144	2	128	128	Δ0	19	20	0
9	うち人件費(Δ)	147	147	0	67	67	0	71	71	0	8	7	Δ0
10	うち物件費(Δ)	124	123	Δ0	67	67	Δ0	47	45	Δ1	9	10	1
11	コア業務純益	77	83	5	39	42	3	30	33	3	8	6	Δ1
12	一般貸倒引当金繰入(Δ)	0	Δ6	Δ6	Δ1	Δ1	Δ0	Δ1	Δ4	Δ2	3	Δ0	Δ3
13	業務純益	87	98	11	42	46	3	39	44	4	5	7	2
14	臨時損益	Δ8	Δ21	Δ13	Δ6	Δ7	Δ1	Δ4	Δ13	Δ9	1	Δ0	Δ2
15	うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	うち不良債権処理額(Δ)	14	15	1	10	8	Δ1	4	6	2	Δ1	0	1
17	うち株式等関係損益	1	Δ2	Δ4	0	0	Δ0	0	Δ3	Δ3	-	-	-
18	経常利益	79	76	Δ2	36	38	2	35	30	Δ4	6	7	0
19	特別損益	3	Δ0	Δ4	1	Δ0	Δ1	1	Δ0	Δ2	-	-	-
20	法人税等(Δ)	22	8	Δ14	10	6	Δ4	11	0	Δ10	0	1	1
21	中間純利益	59	67	7	27	32	4	24	29	4	6	6	Δ0
22	与信関係費用(Δ)	13	7	Δ6	9	6	Δ2	3	2	Δ0	1	Δ2	Δ3
23	連結経常収益	443	425	Δ18	221	207	Δ14	187	183	Δ4			
24	連結経常利益	86	61	Δ24	42	29	Δ13	36	25	Δ11			
25	親会社株主に帰属する中間純利益	61	50	Δ11	29	20	Δ8	24	23	Δ1			

(億円)
※億円未満切り捨て表示

利回り

■ 利回り（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



貸出金利回り

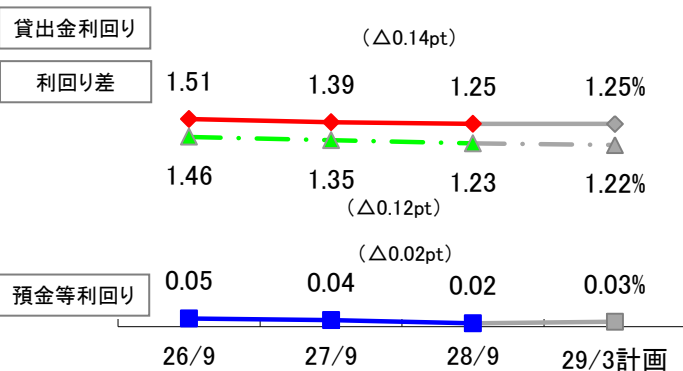
○ 景気の緩やかな回復傾向は続くものの、中小企業における資金需要喚起への影響はまだ限定的であり、競争激化やマイナス金利政策導入により貸出金利回りは低下傾向が続いております。

貸出金利回り改善への取組み

○ 子銀行の強みの共有や東京都との連携施策等により、付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を高め、競争優位性を発揮し、貸出金利回りの下げ幅縮小を図ってまいります。

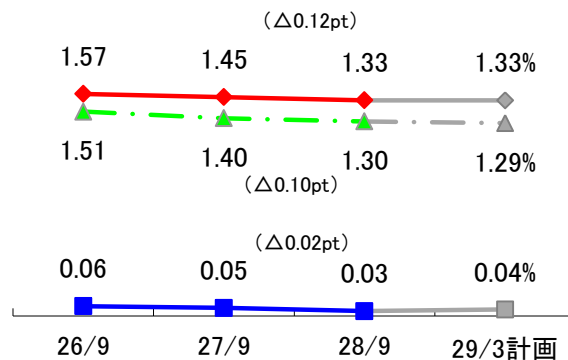
■ 利回り（東京都民）

（カッコ内は前年同期比増減）



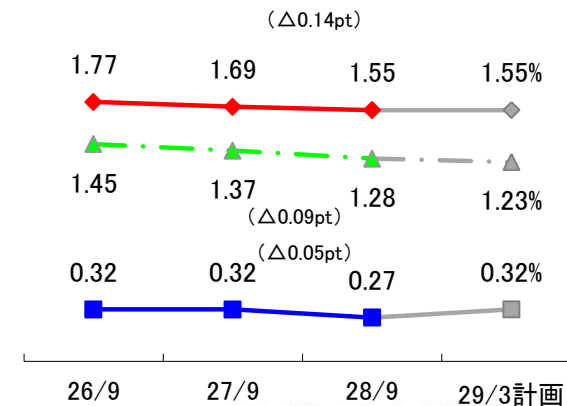
■ 利回り（八千代）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 利回り（新銀行東京）

（カッコ内は前年同期比増減）



貸出金

■ 貸出金残高（東京TYFG連結）

（億円）

	27/9	28/9	前年同期比
貸出金末残	33,273	36,087	+2,814

※ 27/9 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

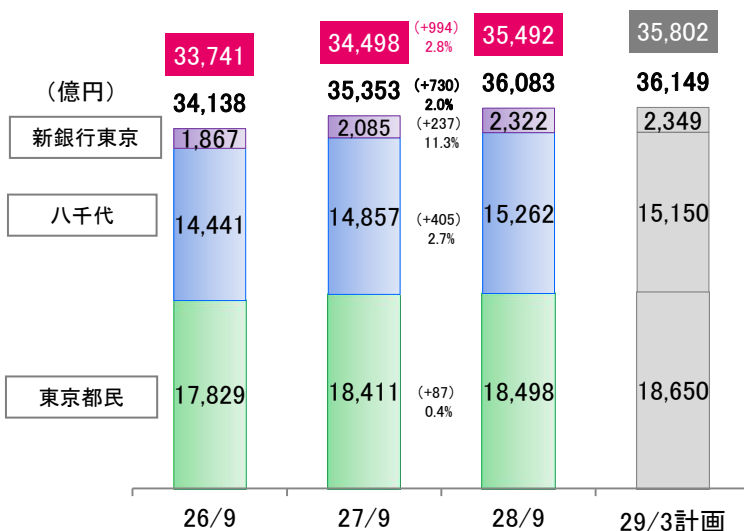
◆ 東京TYFGの預貸率 **75.6%**

貸出金残高

- 東京TYFG(連結)の貸出金残高は、今期から新銀行東京の貸出金2,322億円が加わり、3兆6,087億円となりました。
- 法人開拓等に向けた営業体制の強化を図ったこと等により、中小企業向け貸出金が前年同期比852億円増加し、3行合算での貸出金残高は、同730億円増加しました。
- 貸出金ポートフォリオはさまざまな業種に分散されております。

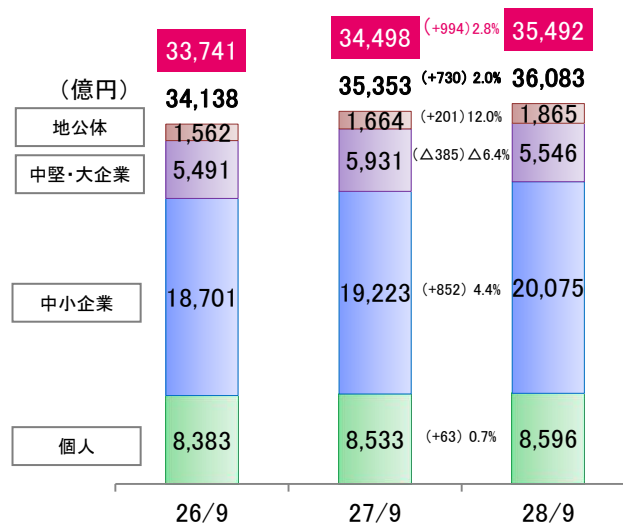
■ 銀行別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



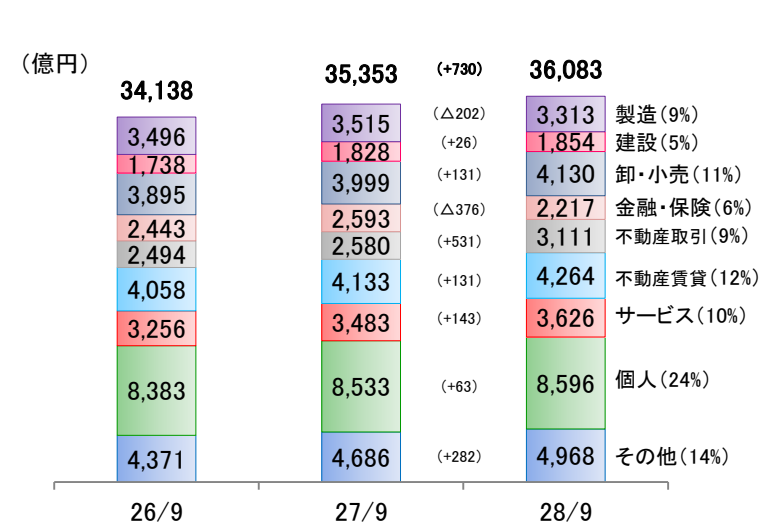
■ 顧客別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 業種別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は構成比）



預金

■ 預金残高（東京TYFG連結）

（億円）

	27/9	28/9	前年度末比
預金末残	45,276	47,707	+2,431

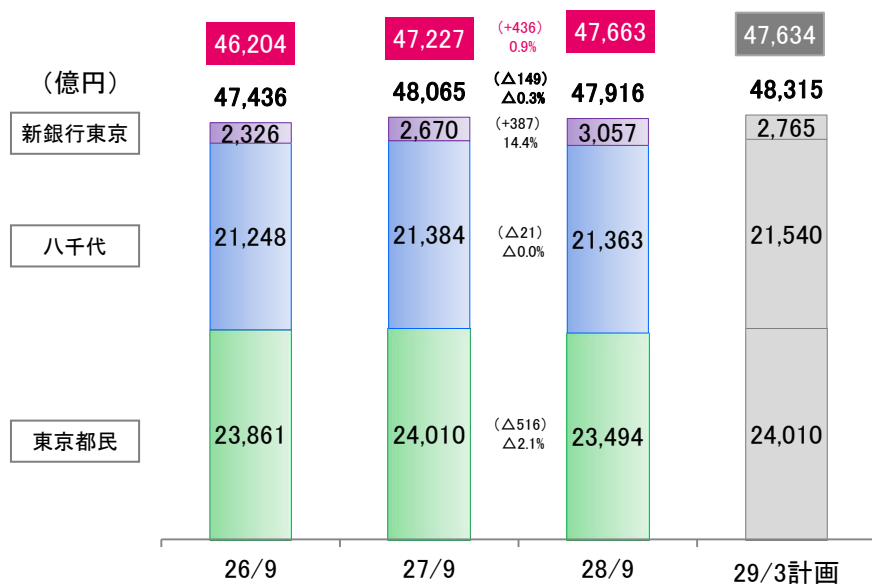
※ 27/9 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

預金残高

- 東京TYFG（連結）の預金残高は、今期から新銀行東京の預金3,057億円が加わり、4兆7,707億円となりました。
- 法人預金は運転資金確保が続いていること等から151億円増加しましたが、個人預金が預かり資産へのシフト等の影響により262億円減少しました。3行合算での預金残高は前年同期比149億円減少しましたが、期中平残では前年同期比436億円増加しております。

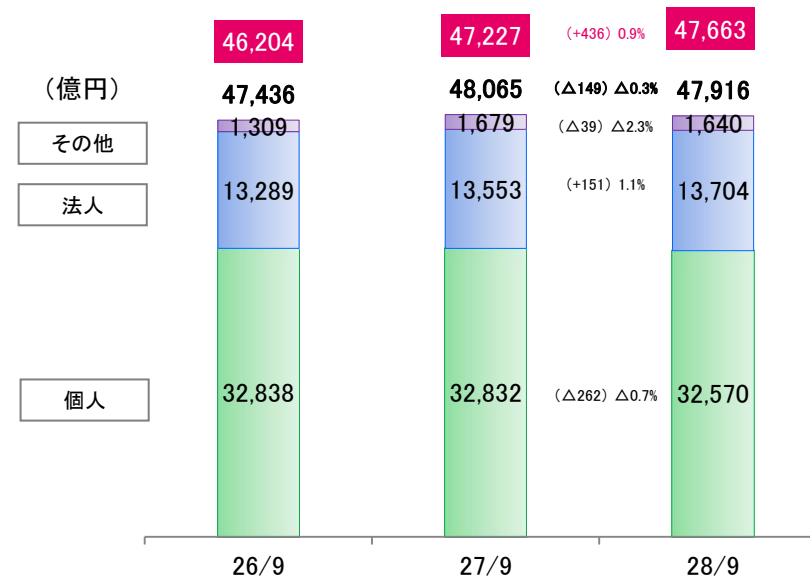
■ 銀行別預金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 顧客別預金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



有価証券

■ 有価証券残高（東京TYFG連結）

（億円）

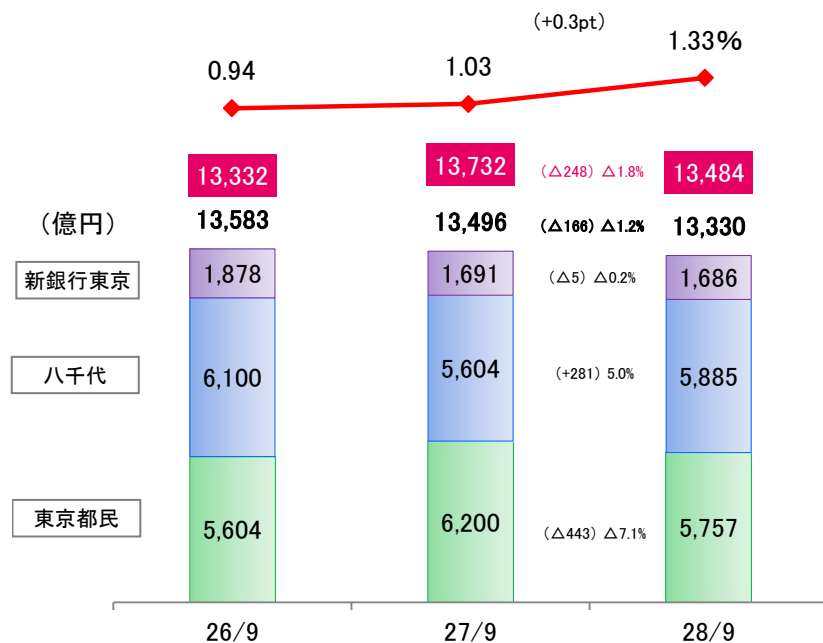
	27/9	28/9	前年度末比
有価証券末残	11,920	13,441	+1,521

※ 27/9 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

◆ 東京TYFGの預証率 **28.1%**

■ 銀行別有価証券残高・利回り（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）

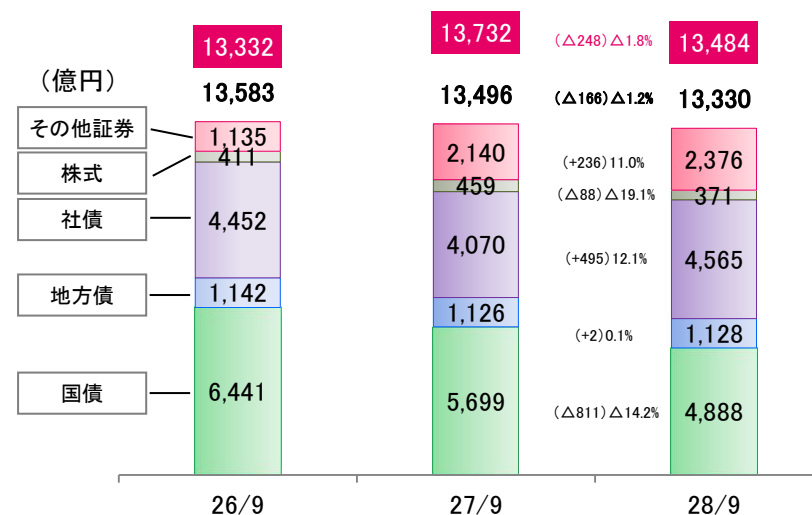


有価証券残高・利回り

- 東京TYFG（連結）の有価証券残高は、今期から新銀行東京の残高1,686億円が加わり1兆3,441億円となりました。
- 3行合算では低金利環境下、米国債等の外債をはじめ、運用の多様化・分散投資を進めましたが、残高は前年同期比166億円減少しました。
- 3行合算の有価証券利回りは、分散投資の効果等により、前年同期比0.3ポイント上昇しました。

■ 運用先別有価証券残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



預かり資産

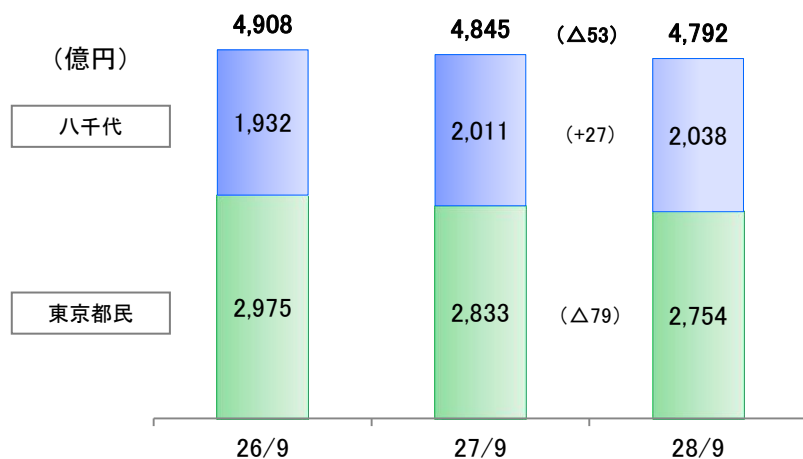
預かり資産

- 投資信託については、株価下落等により基準価額が低下し、お客さまの資金運用に対する姿勢も慎重さが見られるようになりましたが、販売体制を強化し、コア資産を中心とした残高の積上げを推進したことで、2行合算では、前年同期比1億円増加の2,136億円となりました。
- 保険については、マイナス金利の影響により一部商品の販売停止や予定利率の低下等もありましたが、2行合算の残高は、前年同期比109億円増加の2,096億円となりました。

※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取り扱っておりません。

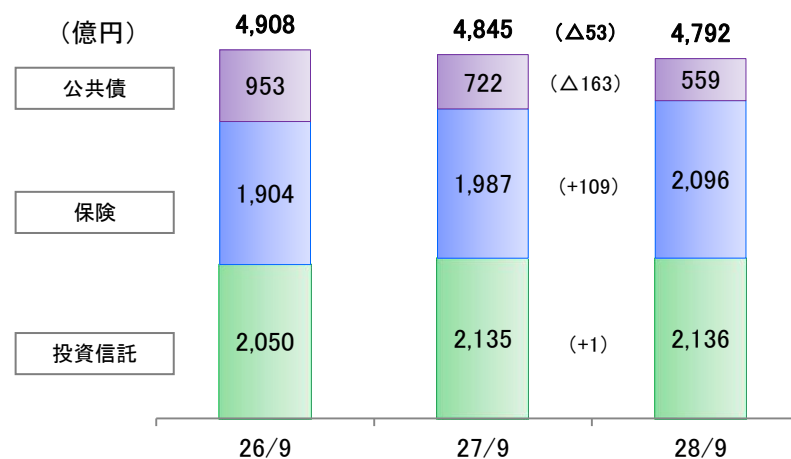
■ 銀行別預かり資産残高（2行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 項目別預かり資産残高（2行合算）

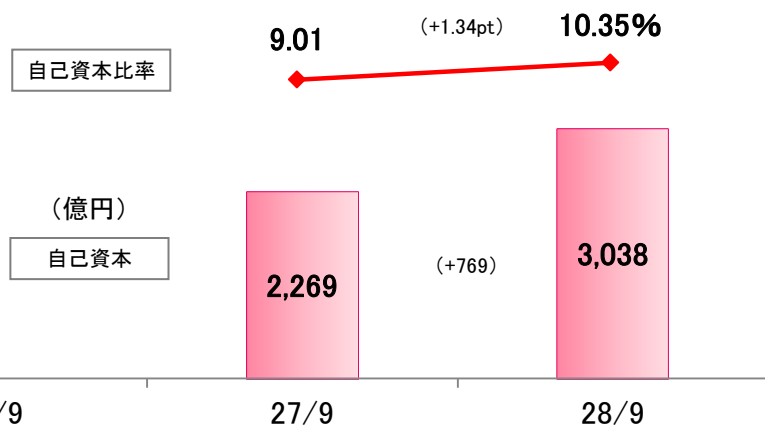
（カッコ内は前年同期比増減）



自己資本比率

■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

(カッコ内は前年同期比増減)



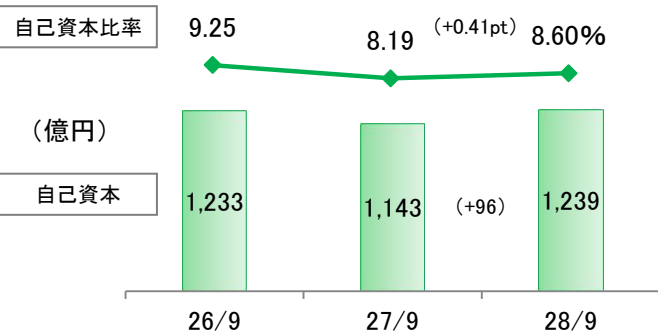
連結自己資本比率

- 東京TYFGの連結自己資本比率は、平成28年6月に150億円の優先株式による第三者割当増資を行ったこと等により、前年同期比1.34ポイント上昇の10.35%となりました。
- 優先株式による第三者割当増資は東京都民銀行への出資に充当し、同行の連結自己資本比率は、前年同期比+0.41ポイントとなりました。

※ 東京TYFGは、26/10の設立のため27/9から表示しております。
 ※ 27/9には新銀行東京の計数は含まれておりません。

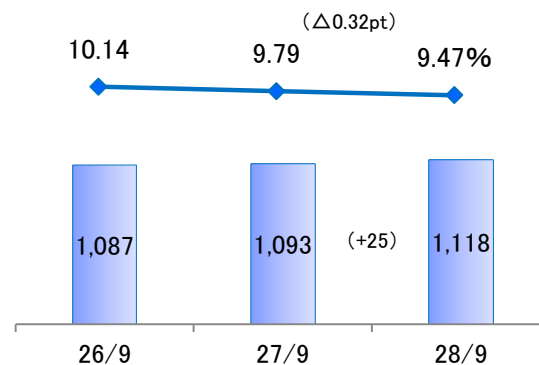
■ 連結自己資本比率(東京都民)

(カッコ内は前年同期比増減)



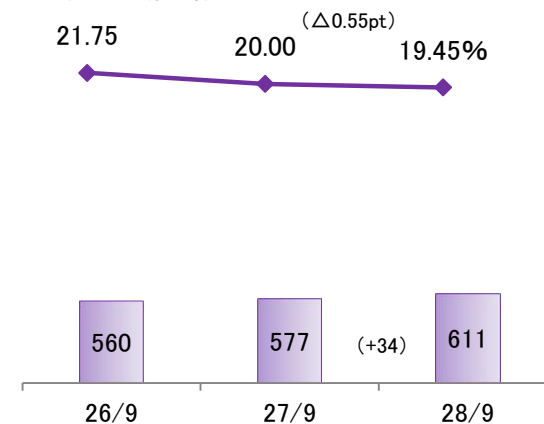
■ 連結自己資本比率(八千代)

(カッコ内は前年同期比増減)



■ 自己資本比率(新銀行東京)

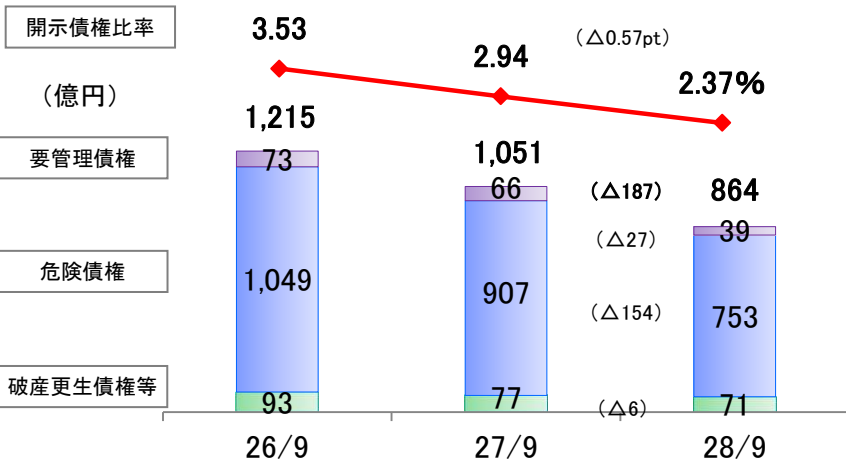
(カッコ内は前年同期比増減)



金融再生法開示債権・与信関係費用

■ 開示債権額・比率(3行合算)

(カッコ内は前年同期比増減)



金融再生法開示債権額及び比率 (部分直接償却を実施した場合)

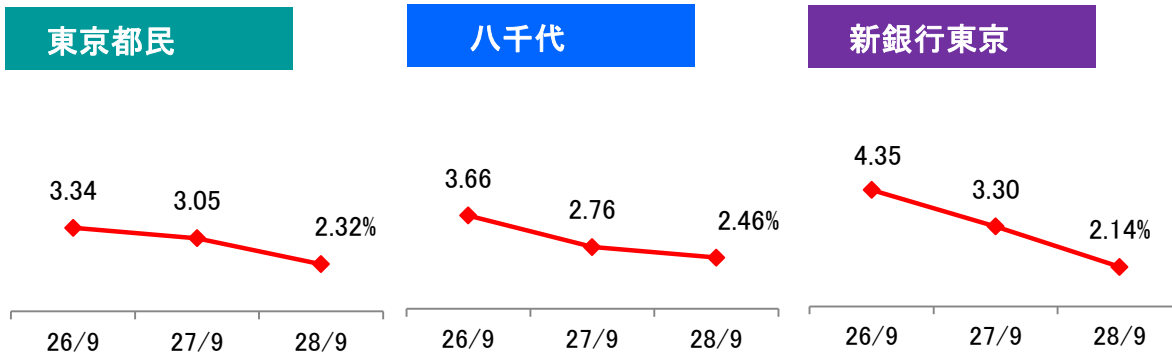
○ 金融再生法開示債権額は、3行合算で前年同期比187億円減少の864億円、開示債権比率は同0.57ポイント低下し、改善が進んでおります。

与信関係費用

○ 与信関係費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援にも注力していること等により低水準な状況が続いており、3行合算では、前年同期比6.5億円減少しました。

※ 3行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

■ 開示債権比率(銀行別)



■ 与信関係費用

(億円)

	26/9	27/9	28/9	前年同期比
東京都民	2.9	9.0	6.7	△2.3
八千代	△6.1	3.1	2.7	△0.4
新銀行東京	△4.0	1.5	△2.2	△3.7
3行合算	△7.1	13.7	7.2	△6.5

■ 保全率等

(億円)

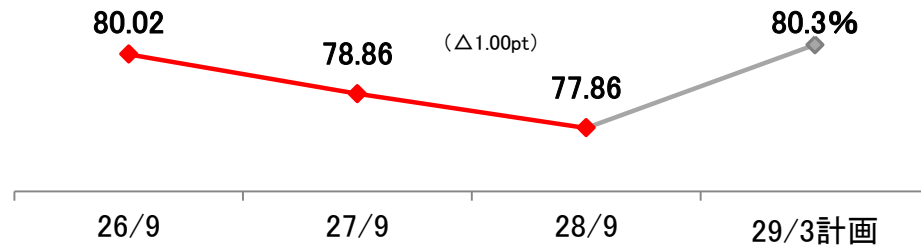
	開示債権額	保全額	保全率
東京都民	434	348	80.1%
八千代	379	306	80.5%
新銀行東京	50	32	65.6%
3行合算	864	687	79.4%

(平成28年9月末現在)

コアOHR・ROE

■ コアOHR（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



コアOHR

○ 経費はほぼ横ばいで推移するなか、有価証券利息配当金の増加等により、コア業務粗利益が増加したことで、コアOHRは、3行合算で前年同期比1.00ポイント改善しました。

ROE(連結)

○ ROE(連結)は、貸出金利回りの低下を主要因とした親会社株主に帰属する中間純利益の減少に加え、第三者割当増資により分母となる自己資本が増加したこと等により、3行合算で前年同期比1.05ポイント低下となりました。

<各行コアOHR>

(%)

	26/9	27/9	28/9	29/3計画
東京都民銀行	77.63	78.52	77.19	77.4
八千代銀行	84.48	80.69	79.13	83.3
新銀行東京	70.88	70.57	74.87	82.2
3行合算	80.02	78.86	77.86	80.3

$$\text{※コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

■ ROE【連結】

(%)

	26/9	27/9	28/9
東京都民銀行	7.72	6.26	4.16
八千代銀行	7.02	4.54	4.14
新銀行東京	2.98	2.51	2.05
3行合算	6.35	4.73	3.68

$$\text{※ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 連結の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算して算出しております。

平成29年3月期計画

■ 29/3計画(東京TYFG連結)

(億円)

	28/9 実績	29/3 計画	進捗率
経常利益	49	89	55.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	※ 235	※ 251	93.8%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益の28/9実績及び29/3計画には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円を含んでおります。

平成29年3月期計画

- 28/9期における29/3期計画の進捗率は、経常利益55.7%、親会社株主に帰属する当期純利益93.8%と順調な推移となっています。
- 平成26年10月29日に公表した「東京TYフィナンシャルグループの経営計画」における今年度の経営目標については、マイナス金利政策の影響や、当社と新銀行東京との経営統合等の内外環境の変化を踏まえ、見直しをしております。

■ 29/3計画 (3行合算及び個別行)

(億円)

項番		3行合算			東京都民銀行(単体)			八千代銀行(単体)			新銀行東京(単体)		
		28/9 実績	29/3 計画	進捗率	28/9 実績	29/3 計画	進捗率	28/9 実績	29/3 計画	進捗率	28/9 実績	29/3 計画	進捗率
1	コア業務粗利益	377	716	52.6%	187	363	51.7%	161	302	53.6%	27	50	54.8%
2	うち資金利益	311	584	53.2%	149	283	52.9%	134	250	53.6%	26	50	53.9%
3	経費(△)	293	575	51.0%	144	281	51.5%	128	252	50.8%	20	41	50.0%
4	コア業務純益	83	141	59.2%	42	81	52.8%	33	50	67.5%	6	8	86.1%
5	与信費用(△)	7	40	18.1%	6	25	27.1%	2	13	20.8%	△2	2	—
6	経常利益	76	110	69.9%	38	50	77.3%	30	51	60.5%	7	8	92.6%
7	当期純利益	67	79	85.5%	32	35	92.0%	29	36	80.8%	6	7	89.4%
8	経常利益(連結) ※	61	111	55.7%	29	45	64.8%	25	57	44.2%			
9	親会社株主に帰属する 当期純利益(連結) ※	50	72	69.6%	20	25	83.2%	23	39	59.1%			

※ 連結部分の3行合算の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算しております。